

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	宮川茅野地区まちづくり整備事業	事業期間	平成 21 ~ 31 年度	整理番号	06020106
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	名 取 弘 晃
				連絡先	533

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	01	中心市街地の賑わいの再生
				事務事業	01	宮川茅野地区まちづくりの推進事業
	予算事業名	宮川茅野地区まちづくり整備事業			会計コード	001 款 08 項 04 目 07 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	宮川茅野地区約1.7haを土地区画整理事業によって整備を行ったが、この事業により都市計画道路上川橋線を整備するとともに、区画道路及び公園等の基盤整備をして、土地の有効利用を促進し、安全で快適な環境整備を図り活力ある魅力的なまちづくりを再構築する。				
	現状と背景 （どうして）	現在の宮川茅野地区は、商店活動が著しく停滞し、まち全体の活力が低下している地域である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	権利者及び周辺住民と、この地域を訪れる市民。			
		対象 （直接働きかける）	宮川茅野地区土地区画整理事業地内（1.7ha）の権利者。			
		意図	古くからの歴史と文化の面影を色濃く残すまちであるため、その歴史的資産を活用し市街地の再構築を進める。			
	手段・方法 （どうやって）	宮川茅野地区まちづくり協議会との協議を重ね、案内板の意匠や配置について検討し随時整備を行う。県道拡幅事業の進捗に合わせて街路灯設置して順次供用を開始する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		土地基盤整備と住環境整備	土地区画整理事業	千円	年度計画工事費（委託含む）を目標値に設定	48,879
		市街地の整備・改善	宮川茅野地区まちづくり整備事業	千円	事業費（委託含む）を目標値に設定	
		魅力あるまちづくり	まちづくり推進事業	回	ワークショップ開催回数	4
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活力ある魅力的な市街地	市街地再構築	千円	全体事業費を目標値に設定	2,000,000
良好な景観への誘導		県道弘沢・茅野線街路灯設置数	基	計画箇所	22	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	323,463,000	125,407,810	27,556,696	9,143,280
財 源 内 訳	国庫支出金	円		9,992,000	7,476,000	8,000,000	2,000,000	
	県支出金	円	116,000,000	42,761,021	10,504,000			
	地方債	円	99,800,000	57,500,000	9,000,000		7,400,000	
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	107,663,000	15,154,789	576,696	1,143,280	1,012,000	
	正規職員	人	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00	
対 象 （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標	土地区画整理事業	目標	千円	323,463	109,273	20,392		
		実績	千円	293,931	125,408	27,557		
		達成率	%	90.87	114.77	135.14	-	
	宮川茅野地区まちづくり整備事業	目標	千円		41,500	18,700	14,500	10,412
		実績	千円		40,556	15,033	9,143	10,412
		達成率	%	-	97.73	80.39	63.06	100.00
	まちづくり推進事業	目標	回	1	1	1	1	1
		実績	回	0	0	0	2	1
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	200.00	100.00
	成 果 指 標	市街地再構築	目標	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
実績			千円	1,092,251	1,165,078	1,182,628	1,191,771	
達成率		%	68.27	72.82	73.91	74.49		
県道弘沢・茅野線街路灯設置数		目標	基		22	22	22	22
	実績	基		4	13	16	20	
	達成率	%	-	18.18	59.09	72.73	90.91	
備 考								

事務事業名	宮川茅野地区まちづくり整備事業	事業期間	平成 21 ~ 31 年度	整理番号	06020106
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	名 取 弘 晃
				連絡先	533

期	目 標	実 績	課 題
第1期	宮川茅野地区まちづくり協議会との協議 街路灯及び街路灯基礎設置工事発注準備 宮川茅野地区案内板設置計画策定業務発注準備 宮川茅野土地区画整理事業清算金交付・徴収業務	街路灯及び街路灯基礎設置工事発注準備 宮川茅野地区案内板設置計画策定業務発注準備 宮川茅野土地区画整理事業清算金交付・徴収業務	県道事業担当者との協議 清算金に係る税務署協議
第2期	街路灯及び街路灯基礎設置工事了 宮川茅野地区まちづくり協議会との協議	宮川茅野土地区画整理事業清算金交付・徴収業務完了 街路灯及び街路灯基礎設置工事の施工完了	県道拡幅工事請負者との協議
第3期	宮川茅野地区まちづくり協議会との協議 宮川茅野地区案内板設置に係る工事発注準備	宮川茅野地区まちづくり協議会との協議	設置場所および茅野市景観条例との整合性協議
第4期	宮川茅野地区まちづくり協議会との協議	宮川茅野地区まちづくり協議会との協議 宮川茅野地区案内板設置完了	案内板設置に係る地元意向の確認

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 案内板設置の場所と掲示情報に内容について、地元や茅野DMOをはじめとする関係団体との調整に時間を要してしまっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 街路灯設置(N=4箇所 C=6,400千円) 案内板設置(N=4箇所 C=4,000千円)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>県道弘沢・茅野線（上川橋～宮川保育園前）の街路灯設置について、県道拡幅事業および上川橋架け替え事業の進捗に合わせる必要があるため、県との協議を密に行なわなければならない。 今後設置する来訪者が地区内周遊を促進させるための案内板設置について、設置場所が道路敷内をはじめとした公共用地となるため、これらの施設管理者との占用協議等を行いながら設置していかなければならない。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改革・改善策	<p>今後設置を予定する地区内周遊案内看板は、意匠と配置について地元まちづくり協議会と協議を重ねて決定し、整備中の都市計画道路上川橋線の進捗に合わせて整備をしていく。</p>										<p>地区内に設置する案内板の意匠は決定された。設置位置について地元への確認や道路管理者との占用協議を進めて順次設置をしていく。街路灯設置については、県道事業の施行に合わせて順次設置をしていきます。</p>				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	本町地区まちづくりの推進事業	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	06020107
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	黒澤俊彦
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	01	中心市街地の賑わいの再生
				事務事業	02	本町地区まちづくりの推進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 - 項 - 目 - 事業 -
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市中心市街地活性化基本計画区域に含まれている本町地区は、都市計画道路観音通線をはじめとする道路網整備にあわせた商店街の活性化が求められており、これからのまちづくりを考える上で、地元のみまちづくり検討組織を核とした協議会を組織し、行政と一緒に進めていきます。				
	現状と背景 （どうして）	歴史的な背景を持つ矢ヶ崎商店街は、郊外への大型店舗の出店により商業活動が著しく停滞し、地区全体の活力が低下しています。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民、地域住民、道路利用者			
		対象 （直接働きかける）	市民、地域住民			
		意図 （どんな状態にしたいか）	事業化の可能性、方向性を探り、道路や沿道整備を絡めたまちづくりを推進していきます。			
	手段・方法 （どうやって）	本町地区住民の合意形成と事業手法の決定を、関係機関と連携のもと進めていきます。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		まちづくりのための会議の開催	会議開催回数	回	まちづくり会議の開催回数	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		まちづくりの方針について「可」とする同意を得る	同意の割合	%	「可」とした同意の割合	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		896,400			6,975,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		896,400			6,975,000	
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.60	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.60	
対象（者）数		55,561	55,435	55,827	55,737	55,782	
延利用（者）数 (b)		5,561	55,435	55,827	55,737	55,782	
単位コスト (a)/(b)	円	-	16	-	-	206	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	16.00	-	-	207.00	
D （ ）	活動指標	会議開催回数	目標	3	3	3	4
		実績	1	0	0	3	4
	達成率	%	33.33	0.00	0.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	同意の割合	目標	100	100	100	100
		実績	0	0	0	80	80
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	80.00	80.00
	-	目標	-	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	本町地区まちづくりの推進事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	06020107
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	黒澤俊彦	連絡先
						532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・まちづくり委員会との定期的な打合せを実施。	・委員長及び地元市会議員と随時打合せを実施。	・地元(まちづくり委員会)が中心となり進めている。
第2期	・まちづくり委員会との定期的な打合せを実施。	・委員長及び地元市会議員と随時打合せを実施。 ・8/29第2回本町まちづくり委員会へ出席。	・方向性、問題点や課題が多い。
第3期	・まちづくり委員会と整備の方向を検討する。	・委員長及び地元市会議員と随時打合せを実施。 ・新年度事業予算を要望する。	・委員会と問題、課題整理に向けた勉強会が必要。
第4期	・まちづくり委員会と整備の方向を検討する。	・委員長及び地元市会議員と随時打合せを実施。 ・来年度の事業計画について、資料及び委託業務内容の精査する。	・委員会と問題、課題整理に向けた勉強会が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
地元(まちづくり委員会)も整備に向けた、問題、課題を整理しながら、まちづくりについて本格的に始動開始をした。市も地元へ出来るだけのまちづくり支援をする必要がある。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3				レ	2	B

課題	都市計画道路の変更を見据えた県との調整が課題。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	B	
前年度評価シート整理番号	05030102	

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
現在の本町を市街地の空洞化にしないためにも活性化したまち並みづくりはやはり必要な地区である。	朝夕の交通渋滞や、安全性が保てない歩道空間などを確保するためにも必要な事業と考える。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	地元区の委員会体制を早く確立していただき、市が具体的なアクションを仕掛けやすい状況にすることが必要である。	地元区のまちづくり委員会への事業手法の理解等を浸透させていくために、勉強会等を積極的に行っていく。

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	憩いの空間整備事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020105				
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉		連絡先	534					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
			施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実								
			細施策	02	中心市街地の利便性向上への環境整備								
			事務事業	02	茅野駅周辺都市施設維持管理事業								
	予算事業名			会計コード	001	款	08	項	04	目	05	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	駅周辺の東西口広場、東西エレベーター、東西トイレ、自由通路、照明施設等の維持管理、修繕に関わる一般経費を適切に執行し、利用者が毎日安全で快適に利用できるよう、環境保全を含めた維持管理を行います。											
	現状と背景 （どうして）	観光都市の玄関口に当たる茅野駅は、観光客を含め多くの利用者がいます。駅周辺の公共施設である駅前広場、トイレ、自由通路の維持管理、修繕に係る経費の執行に努めています。また駅西口の施設は既に25年以上経過した施設があり、痛みの激しい箇所が見受けられるため、定期的な修繕、補修が必要です。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	茅野駅周辺を利用される市民、観光客										
		対象 （直接働きかける）	茅野駅周辺の施設										
		意図	駅周辺利用者が施設を安全に快適に利用できるよう、施設の維持管理や修繕を行い良好な環境を整えます。										
	手段・方法 （どうやって）	観光都市の玄関口にふさわしい駅周辺の良好な環境を保つため、駅東口・駅西口広場、トイレ、自由通路の光熱水費及びび使用料を適切に執行します。施設の点検を行い補修等の必要な箇所については随時維持修繕を行います。											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		予算に対する光熱水費、使用料	光熱水費、使用料	円	事業執行状況（%）＝光熱水費、使用料／予算額				100				
		施設の修繕	修繕工事	箇所	施設の修繕工事				10				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生率	%	(1 - (苦情発生日数 / 365)) × 100				100				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）				
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	8,211,588	8,237,074	8,412,477	9,381,246	8,563,000				
	財源内訳										
	国庫支出金	円									
	県支出金	円									
	地方債	円									
	その他特定財源	円									
	一般財源	円	8,211,588	8,237,074	8,412,477	9,381,246	8,563,000				
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	正規職員	人									
	嘱託職員	人									
臨時職員	人										
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
	対象（者）数		55,617	55,912	55,827	55,737	55,782				
	延利用（者）数 (b)		55,617	55,912	55,827	55,737	55,782				
	単位コスト (a)/(b)	円	148	147	151	168	194				
	受益者負担額	円									
	市民一人当たりのコスト	円	146.00	147.00	151.00	169.00	195.00				
活動指標	光熱水費、使用料	目標	円	7,223,000	7,548,000	6,765,000	6,765,000	6,598,000			
		実績	円	7,192,071	6,947,334	6,887,585	6,949,389				
		達成率	%	99.57	92.04	101.81	102.73	—			
	修繕工事	目標	箇所	3	10	10	10	10			
		実績	箇所	13	18	15	20	10			
		達成率	%	433.33	180.00	150.00	200.00	100.00			
	—	目標	—	—	—	—	—				
		実績	—	—	—	—	—				
		達成率	%	—	—	—	—				
成果指標	非苦情発生率	目標	%	100	100	100	100	100			
		実績	%	90	90	90	90	90			
		達成率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00			
		—	目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—				
		達成率	%	—	—	—	—				
備考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとしました。										

事務事業名	憩いの空間整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020105
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	534

期	目標	実績	課題
第1期	施設利用者が毎日安全で快適に利用できるよう、環境保全も含めた維持管理を進める	西口トイレの老朽化に伴う、漏電対応	老朽化する施設への、定期的な修繕、補修が必要である
第2期	ゴミ等の投棄禁止の張り紙設置 施設の点検管理	日常的な点検管理と施設使用料 自由通路のLED化への対応	照明施設の老朽化による不点灯箇所の増加
第3期	ゴミ等の投棄禁止の張り紙設置 施設の点検管理	トイレの凍結防止対策、駅東西広場歩道の除雪、 使用料等支払の事務	冬季期間の融雪対策、東口多目的トイレの用途 外使用について
第4期	東口多目的トイレでの、寝泊り防止を図る	トイレの凍結防止対策、駅東西広場歩道の除雪、 使用料等支払の事務。東口男子様式便座の取り 換えを実施	老朽化してきた施設の、次年度の維持管理につ いて

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
茅野駅西口リニューアル構想に向けた予算配分が必要になる。 詳細については、茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業を参照。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	施設の維持管理経費は、年月が経つにつれて増加しています。光熱水費や使用料については、なかなか節減に繋がっていません。 施設の老朽化に加え、駅が本来持つ茅野市の玄関口としてのイメージを再構築するためにも、茅野駅西口リニューアル構想への着手が求められる。詳細については、茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業を参照。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					05030202					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	利用者利便性の向上、また、駅周辺を快適・安全に使用してもらうためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが大切です。保守点検、修繕工事等を行い、高原都市の玄関口にふさわしい駅周辺環境の形成に努めています。	利用者利便性の向上、また、駅周辺を快適・安全に使用してもらうためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが大切です。保守点検、修繕工事等を行い、高原都市の玄関口にふさわしい駅周辺環境の形成に努めています。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	維持管理は継続的に、また、施設・設備の延命に繋げるよう行っていくのが重要である。そして、経費節減に努めながら効率的な維持管理を進める。	西口広場リニューアル事業を控えていることもあり、老朽化した施設・設備を維持できるよう行っていくのが重要である。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	06020112
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実	
				細施策	02	中心市街地の利便性向上への環境整備	
				事務事業	03	茅野駅周辺駐車場管理及び運営事業	
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 04 目 05 事業 04	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野駅周辺の市が所有する施設（時計塔、照明施設、駅東西口の前交通広場、トイレ、橋上駅線自由通路等）について、利用者が毎日安全で快適に利用でき、各施設の機能が低下することのないよう施設の保守点検を定期的に行い、環境保全を含めた維持管理を行います。					
	現状と背景 （どうして）	観光都市の玄関口に当たる茅野駅は、観光客を含め多くの利用者がいます。駅周辺の公共施設である駅前広場、トイレ、橋上駅線等の清掃を毎日続けることで、公衆衛生が維持されています。また駅西口の施設は既に25年以上経過した施設があり、痛みの激しい箇所が見受けられるため、定期的な保守点検や修繕、補修が必要です。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	茅野駅周辺を利用される市民、観光客			
		対象	対象 （直接働きかける）	茅野駅周辺の施設			
		意図	駅周辺利用者が施設を安全に快適に利用できるよう、施設の保守点検、維持管理を行い良好な環境を整えます。				
	手段・方法 （どうやって）	観光都市の玄関口にふさわしい駅周辺の良好な環境保全を保つため、駅東口・駅西口広場、トイレ、公園等の清掃業務を毎日実施します。また、照明等各種施設の保守点検を実施し、補修等の必要な箇所については随時維持修繕工事を行います。また冬期間については、除雪を行い歩行者交通の確保に努めます。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	駅周辺の清掃	清掃作業	回	毎日の清掃	365
			施設の点検	点検作業	回	毎月の点検	12
		施設の修繕	修繕工事	箇所	施設の修繕工事	10	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生日数	日	365－苦情発生日数	365	
	施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生率	%	(1－(苦情発生日数/365日))×100	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	8,060,551	6,938,304	9,491,004	9,490,106	14,361,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	8,060,551	6,938,304	9,491,004	9,490,106	14,361,000			
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
対象（者）数		55,617	55,435	55,827	55,737	55,782			
延利用（者）数 (b)		55,617	55,435	55,827	55,737	55,782			
単位コスト (a)/(b)	円	145	125	170	170	298			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	144.00	124.00	170.00	171.00	300.00			
D （ ）	活動指標	清掃作業	目標	回	365	365	365	365	365
			実績	回	365	365	365	365	365
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	点検作業	目標	回	12	12	12	12	12	12
		実績	回	12	12	12	12	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
修繕工事	目標	箇所	2	3	5	5	5	5	
	実績	箇所	4	4	5	4	4	4	
	達成率	%	200.00	133.33	100.00	80.00	80.00	80.00	
O （ ）	成果指標	非苦情発生日数	目標	日	365	365	365	365	365
			実績	日	365	360	355	360	360
		達成率	%	100.00	98.63	97.26	98.63	98.63	
	非苦情発生率	目標	%	100	100	100	100	100	100
実績		%	100	99	97	99	100	100	
	達成率	%	100.00	99.00	97.00	99.00	100.00	100.00	
備考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとしました。								

事務事業名	茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020112
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	532

期	目標	実績	課題
第1期	施設の機能維持や利用者が安全手快適に利用できるよう、定期点検と日常的な維持管理を行う。	・維持管理に関する委託業務の契約。清掃業務、エレベータ点検業務の実施及び監督。 ・修繕工事の発注。	・観光都市の玄関口となる茅野駅として、利用者が快適利用できる施設を目指す。
第2期	施設の機能維持や利用者が安全手快適に利用できるよう、定期点検と日常的な維持管理を行う。	・平成28年度に引き続き、自由通路のLED化に向け、灯具等の選定を行う。	茅野駅西口リニューアル構想に向けた検討を進める。
第3期	施設の機能維持や利用者が安全手快適に利用できるよう、定期点検と日常的な維持管理を行う。 降雪時に歩行者通行の安全を確保するため除雪を行う。	・清掃業務、エレベータ点検業務の実施及び監督。 ・駅東西ロータリー(車道部)除雪委託契約締結。 ・自由通路のLED工事実施。	・駅周辺歩道部の除雪対策について。 ・駅周辺の利用実態を把握するため、交通実態調査の実施検討
第4期	施設の機能維持や利用者が安全手快適に利用できるよう、定期点検と日常的な維持管理を行う。 降雪時に歩行者通行の安全を確保するため除雪を行う。	・塩カル散布等による、駅周辺歩道部の凍結対応。 ・茅野駅西口多目的駐車場設置工事実施。	・駅周辺施設の雨漏り対策について。 →単に雨漏りを修繕するだけでなく、茅野駅が交通結節点として、将来に渡り発展できるようにリニューアルを検討していく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
茅野西口リニューアル構想に向け平成30年度にパース図を作成し、関係団体や地元と議論を進められるよう準備する。 それに伴い、構想設計費や詳細設計費が必要になるため、適切な予算配分をお願いしたい。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	施設の維持管理経費は、年月が経つにつれて増加しています。利用者のモラルによるところもあります。しかしながら、茅野駅は茅野市の玄関口であり、市の顔といっても過言ではありません。今後、施設管理費の増加が否めない他、人口減少社会に突入しますます駅利用者の減少が危惧されます。人が集まり賑わいが生まれる・創出する「場」の提供が求められる昨今においては、茅野駅西口のリニューアルは非常に重要な役割を果たすと思えます。このように、茅野駅はいくつかの課題を抱えています。課題をクリアしていくことで、賑わいを取り戻し本来あるべき駅の姿に生まれ変わることができると考えております。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	利用者利便性の向上、また、駅周辺を快適・安全に使用してもらうためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが大切です。日々の清掃などソフト面の管理を行い、高原都市の玄関口にふさわしい周辺環境の形成に努めています。また、清掃ボランティアの方々が増えていることから、駅に皆が関心を抱いていることが分かります。	利用者利便性の向上、また、駅周辺を快適・安全に使用してもらうためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが大切です。日々の清掃などソフト面の管理を行い、高原都市の玄関口にふさわしい周辺環境の形成に努めています。清掃ボランティアの方々が増えてきていることもうれしい限りです。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	効率的な維持管理に努め、継続的に行っていくこと重要である。また、地元の皆さんやボランティアの方々にも参加していただき、駅周辺のイメージアップに繋げていきたい。最大の課題である、茅野駅西内リニューアル構想に関しても、地元や関係団体との協議を進め、スピード感をもって事業に取り組んでいきたい。	効率的な維持管理に努め、継続的に行っていくこと重要である。また、地元の皆さんやボランティアの方々にも参加していただき、駅周辺のイメージアップに繋げていきたい。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	06020104
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉
				連絡先	534

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
			施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実			
			細施策 02 中心市街地の利便性向上への環境整備			
			事務事業 04 ー			
	予算事業名			会計コード 001 款 07 項 04 目 05 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市営青空駐車場・茅野市営地下駐車場・茅野市営茅野駅東口自動パーキング・茅野駅前駐車場、青柳駅前駐車場の5駐車場の整備及び運営を行っています。				
	現状と背景 （どうして）	茅野駅周辺は多様な目的で訪れる人が多く、交通政策面で考えると、駐車場の設置は違法路上駐車等の抑止効果があり、円滑な道路交通が確保されています。駐車場利用者の側面から考えると、生活の利便性向上に効果があります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	買い物・娯楽・会合・観光・通勤・ビジネス等で茅野駅周辺を訪れる車両利用者			
		対象 （直接働きかける）	駐車場施設			
		意図	駐車場利用者が安全で快適に利用することができる。			
	手段・方法 （どうやって）	青空駐車場・地下駐車場は3時間無料としています。青空駐車場は、パーク&ライドを実施しており、特急あずさ利用者は1日500円で利用することができます。地下駐車場では、ベルビアの施設（0123広場・マリオーラール会館・透析センターほのぼの・茅野産業振興プラザ）利用者について時間を制限し無料にしています。また、地下駐車場では100台、茅野駅前駐車場では21台、青柳駅前駐車場では16台の月極契約を実施しています。東口自動パーキングは、茅野駅の送迎用駐車場（30分無料）として位置付けられます。このように利用者のニーズに合った種別の異なる駐車場を提供し、トラブルが発生したときの対応を適切に行うことにより、快適かつ利便性の高い駐車場施策を実現します。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		トラブルに対する適切な対応	トラブル対応回数	回	運営側の非による1年間のトラブル対応回数	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		快適かつ利便性の高い駐車場の実現	トラブル非発生率	%	100 - (トラブル回数 / 利用回数 (66084))	99

実施状況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	22,611,677	31,992,777	36,749,336	28,421,852
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	22,611,677	31,992,777	35,691,128	28,421,852	24,415,000	
職員数	一般財源	円			1,058,208			
	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託職員 臨時職員	人						
活動指標	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	対象（者）数	台	267,778	283,740	281,382	289,772		
	延利用（者）数 (b)	台	267,778	283,740	281,382	289,772		
	単位コスト (a)/(b)	円	84	113	131	98	ー	
	受益者負担額	円	31,703,143	33,367,226	35,384,167			
	市民一人当たりのコスト	円	403.00	572.00	659.00	512.00	522.00	
	トラブル対応回数	目標	回	30	30	30	30	30
		実績	回	20	22	19	28	30
	-	達成率	%	66.67	73.33	63.33	93.33	100.00
		目標	回					
-	実績	回						
	達成率	%						
成果指標	目標	%	99	99	99	99	99	
	実績	%	99	95	99	99	99	
-	達成率	%	100.00	95.96	100.00	100.00	100.00	
	目標	%						
-	実績	%						
	達成率	%						
備考								

事務事業名	茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	06020104
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先
						534

期	目 標	実 績	課 題
第1期	施設の維持管理と修繕の実施 茅野市営青柳駅前駐車場の設置	・地下駐車場年間契約締結、整備及び管理委託の締結、委託実施及び監督。光熱水費や負担金の支払。 ・青柳駅前駐車場設置に向け、地元説明会の開催	月極契約者の納期内納付及び契約更新漏れが無いように、細やかな対応をする
第2期	施設の維持管理と修繕の実施	・委託料、光熱水費、負担金の支払事務。 ・青空駐車場利用車両調査(花火大会時) ・青柳駅前駐車場設置に向け、利用者に周知	無秩序な駐車を防止する。 パーキングパーミット駐車場について検討
第3期	青柳駅前駐車場の供用開始に向け、混雑が生じないようにスムーズな駐車場運営の実施	・青柳駅前駐車場の供用開始 →契約台数12/16でスタート ・市営地下駐車場にパーキングパーミット駐車場を設置	・長期駐車車両への対応(違法駐車) ・雪害の場合の青空駐車場除雪対応について
第4期	青空駐車場除雪対応を行う。 青空駐車場の舗装の一部修繕	青空駐車場の除雪実施 委託実施及び監督 光熱水費等の支払い事務、地下駐車場月極め契約募集開始	・月極契約者の増加に伴い、契約台数の見直しを検討 ・月極契約者の保証人等の検討(書式変更等)

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
市営青空駐車場は大変満車率が高い駐車場です。茅野駅西口リニューアル構想の中で、駐車場分析を行い必要に応じて、駐車場の拡充が求められる。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
駐車場の運営を市の直営でなく、指定管理者等の運営主体に委ねるなど検討することも必要であると考え、そのためには、他市町村の事例を参考に、指定管理者制度について比較検討を行い、茅野市及び利用者にとって最善の策を検討する必要がある。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定										A										
	前年度評価シート整理番号										05030203										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	中心市街地の活性化と駅前を訪れる利用者の利便性・快適性の向上のために行うものであり、他に代わる駐車場が少ない状況の中で不可欠な事業であります。平成29年度には市営青柳駅前駐車場を新設し、また市営地下駐車場にはパーキングパーミット駐車場を設置し、市営駐車場の拡充・充実に努めました。今後も、利用者満足度を高めるため、さらなる改善が求められる。	中心市街地の活性化と駅前を訪れる利用者の利便性・快適性の向上のために行うものであり、他に代わる駐車場が少ない状況の中で不可欠な事業であります。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	③	④	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	③
将来的には運営主体について、指定管理者等を含め検討が必要であるが、当面は市がきめ細かい運営管理を行う。利用者視点に立脚し、子どもからお年寄りまでが、安心・安全に利用できる駐車場運営を目指す。	将来的には運営主体について、指定管理者等を含め検討が必要であるが、当面は市がきめ細かい運営管理を行う。									

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市営住宅維持管理業務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06020301
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	宮坂和登
				連絡先	537

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	03	住宅セーフティネットの確保
				事務事業	02	市営住宅改善事業
	予算事業名	市営住宅管理費			会計コード	001 款 08 項 05 目 01 事業 02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市営住宅を適切に維持管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。				
	現状と背景 (どうして)	建設年度が古い住宅が多く、傷みが目立つようになっている。 経年で劣化した個所については、管理者が修繕・改修を行うことになっている。				
	対象	受益者 (誰のために)	市営住宅入居者			
		対象 (直接働きかける)	市営住宅入居者で修繕または改修を求める世帯			
	意図 (どんな状態にしたいか)	入居者が安心して暮らせる住宅にする。				
	手段・方法 (どうやって)	修繕または改修を求める世帯について、現状を確認し対応する。 市営住宅長寿化計画により、計画的に市営住宅の改修を行っていく。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市営住宅の修繕・改修	修繕・改修件数	件	連絡件数-対応件数	0
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		緊急的な修繕箇所をゼロにする	要望対応件数	件	連絡件数-対応件数	0

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	9,800,590	11,379,359	11,608,000	16,616,456	12,947,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	9,800,590	11,379,359	11,608,000	16,616,456	12,947,000		
一般財源	円							
職員数	人							
正規職員	人	0.80	0.40	0.40	0.50	0.40		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.80	0.40	0.40	0.50	0.40		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	175.00	203.00	208.00	299.00	288.00		
D 活 動 指 標	修繕・改修件数	目標	件	63	12	15	70	70
		実績	件	63	12	15	70	70
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	-	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-		
-	達成率	%	-	-	-	-		
O 成 果 指 標	要望対応件数	目標	件	63	79	80	80	80
		実績	件	63	79	80	80	80
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	-	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-		
-	達成率	%	-	-	-	-		
備考	建築年の経過とともに修繕箇所が増大し相談件数も増えてきており、計画的に修繕を進め、入居者が安心して暮らせる住宅にするためにも住宅供給公社等の委託化を検討していくことが必要と考える。また、平成30年度から活動・生活指標の算出方法について見直しを検討したい。							

事務事業名	市営住宅維持管理業務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020301
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	宮坂和登	連絡先	537

期	目標	実績	課題
第1期	・緊急修繕の対応 ・施設データベース作成	・退去による居室の修繕工事 1件 ・緊急修繕対応 26件	・みどりヶ丘簡易平屋の玄関扉の経年劣化による不具合が調査で発覚。計画的な取替が必要。
第2期	・緊急修繕の対応 ・長寿命化計画資料データ集計	・退去による居室の修繕工事 2件 ・緊急修繕対応 12件	・みどりヶ丘簡易平屋の腐食による修繕費が高額になっている。今後の維持方法の検討が必要。
第3期	・みどりヶ丘団地玄関取替工事発注 ・各団地消火器点検 ・長寿命化計画の見直し	・退去による居室の修繕工事 1件 ・市営住宅各団地消火器点検実施 ・緊急修繕対応 21件 ・みどりヶ丘団地漏電遮断器取付工事発注	・緊急修繕件数が増加している。
第4期	・緊急修繕の対応 ・長寿命化計画の見直し	・退去による居室の修繕工事 4件 ・緊急修繕対応 15件 ・長寿命化計画策定	・簡易平屋住宅の修繕が増加している。

事 中 評 価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・みどりヶ丘簡易平屋の修繕費が経年劣化による下地材の腐食等により高額になっている。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
今 後 の 方 向 性	成 果		②	⑤	⑦													
	現 状 維 持		③	⑥	⑨													
	縮 小		④	⑧	⑩													
	休 廃 止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） みどりヶ丘団地玄関取替工事	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4		レ	レ		2	レ		レ		2	C
課題	建設から年数がたった住宅では、経年劣化による住宅の痛みが目立つようになっており、こうした劣化による修繕は増加する傾向にある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030401															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	建設年度の古い住宅では、経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。	建設年度の古い住宅では、経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。					建設年度の古い住宅では、経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。			
長寿命化計画の見直しを行なったことで、既存ストックの活用手法を明確にできました。また、中長期的な改修時期などの予測をすることで、建物の長寿命化につなげていきます。										
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果	②	⑤	⑦	成 果				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ		
	縮 小	④	⑧	⑩	縮 小					
	休 廃 止	①			休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	入居者からの連絡を待つだけでなく、建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に発見して対応したい。					簡易点検シートを作成し、職員が団地を訪問した際に外観目視により建物の状況を把握し不具合の早期発見に努める。また、入居者からの連絡を待つだけでなく、建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に発見して対応したい。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公営住宅改善事業	事業期間	平成 14 ~ 31 年度	整理番号	06020302
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	03	住宅セーフティネットの確保
				事務事業	02	市営住宅改善事業
	予算事業名	市営住宅管理費			会計コード	001
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	安全で快適な市営住宅を、今後長期間にわたって確保するため、修繕・改善・建替などの活用手法を定め管理の効率化を図るとともに、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図るため、市営住宅長寿命化計画を策定し中長期的な管理を行います。					
現状と背景 （どうして）	市営住宅戸数の約6割が耐用年数を経過しており、建築性能の維持・向上を目指すため計画的な修繕・改善を行うことにより既存ストックの長寿命化を図るなど、効率的・効果的なマネジメントが求められています。また、十分な安全性や居住性を備えており長期的な活用が見込まれている住棟については予防保全の観点から中長期的な維持管理計画が必要とされている					
目的	対象	受益者 （誰のために）	市営住宅団地入居者及び市内低所得者			
	対象	対象 （直接働きかける）	市営住宅団地入居者及び市内低所得者			
的	意図 （どんな状態にしたいか）	市営住宅団地入居者が安心して住める住宅の確保及び市営住宅のライフサイクルコストの縮減をする。				
手段・方法 （どうやって）	市営住宅長寿命計画に沿って、安全で快適な市営住宅を目指し、国の補助金を導入しながら老朽化してきた建物を計画的に修繕を行う。修繕は、効率的かつ効果的に実施するが、居住者にも適正な使用を呼びかけていく。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		入居者への協力依頼及び工事詳細説明して、効率的工事の実施	説明会	回	説明会開催回数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		工事に対する苦情ゼロ	非苦情発生率	%	{1-（苦情発生日数/工期）} × 100	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	31,644,000	17,539,200	14,984,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円	12,128,000	4,294,000	3,565,000	3,929,000	7,926,000
	地方債	円			11,400,000	10,489,000	23,447,000
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	19,516,000	13,245,200	19,000		
職 員 数	正規職員	人	0.10	0.20	0.20	0.40	0.40
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.20	0.20	0.40	0.40
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)	対象（者）数						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	564.00	313.00	269.00	260.00	621.00
	活 動 指 標	説明会	目標	回	2	1	1
実績			回	2	1	1	1
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	非苦情発生率	目標	%	1	1	1	1
		実績	%	1	0	0	0
	達成率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	公営住宅改善事業	事業期間	平成 14 ~ 31 年度	整理番号	06020302
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・小坂団地浴室改修工事実施設計	・小坂団地浴室改修工事実施設計発注B棟浴室 ・設計完了	・工事が長期にわたるため、冬季までに工事完了を行う。
第2期	・小坂団地浴室改修工事実施設計業務完了 ・補助金交付申請書作成 ・工事発注の準備	・工事説明会開催 ・補助金交付申請書	・1世帯当たりの工期が5日程度かかるため工事監理に十分目を配らなければならない。
第3期	・工事の早期完了を目指す ・品質管理	・小坂団地B棟浴室改修工事実施設計入札 業者決定 ・小坂団地B棟浴室改修工事監理入札 業者決定 ・小坂団地B棟浴室改修工事入札 業者決定	工事の適正管理
第4期	・補助金実績報告書の作成	・工期内での工事完了 ・補助金実績報告書の提出	平成30年度改修工事に向けての準備

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 小坂団地C・D棟浴室改修工事費	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					2					2						2	B
課題	市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため重要です。 計画的な修繕・改善を実施するために、長寿命化計画と実施計画の整合性を図り、地域住宅支交付金を有効活用した予算化をする。																					
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																					
前年度総合評価判定	A																					
前年度評価シート整理番号	05030402																					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現在ストックしている住宅に対し、対症的な維持管理から予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、市営住宅の長寿命化を図りライフサイクルコストの削減を目指すことが必要です。	現在ストックしている住宅に対し、対症的な維持管理から予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、市営住宅の長寿命化を図りライフサイクルコストの削減を目指すことが必要です。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	計画的な維持管理を行うことが市営住宅の長寿命化につながり、維持管理コストも軽減できると考える	計画的な維持管理を行うことが市営住宅の長寿命化につながり、維持管理コストも軽減できると考える								

最終評価年月日	平成30年5月30日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	サンコーポラス旭ヶ丘住宅管理業務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020304
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	宮坂和登	連絡先	537

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実								
				細施策	03	住宅セーフティネットの確保								
				事務事業	02	市営住宅改善事業								
	予算事業名	サンコーポラス旭ヶ丘管理費			会計コード	001	款	08	項	05	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市営住宅を適切に維持管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。												
	現状と背景 （どうして）	建設年度が古い住宅が多く、傷みが目立つようになっている。 経年で劣化した個所については、管理者が修繕・改修を行うことになっている。												
	目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市営住宅入居者											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市営住宅入居者で修繕または改修を求める世帯											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	入居者が安心して暮らせる住宅にする。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	修繕または改修を求める世帯について、現状を確認し対応する。 市営住宅長寿化計画により、計画的に市営住宅の改修を行っていく。												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		市営住宅の修繕・改修	修繕・改修件数	件	連絡件数－対応件数				0					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		緊急的な修繕箇所をゼロにする	要望及び修繕改修件数	件	修繕予定件数－対応件数				0					

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	6,433,053	7,204,130	4,612,000	5,225,105	9,938,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円	6,433,053	7,204,130	4,612,000	5,225,105	9,938,000			
一般財源	円								
職員数	人								
正規職員	人	0.50	0.30	0.30	0.50	0.40			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.50	0.30	0.30	0.50	0.40			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	115.00	129.00	83.00	94.00	234.00			
D （ ）	活動指標	修繕・改修件数	目標	件	31	5	5	10	10
			実績	件	31	5	5	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—		
	—	目標	—	—	—	—	—		
—	実績	—	—	—	—	—			
—	達成率	%	—	—	—	—			
O （ ）	成果指標	要望及び修繕改修件数	目標	件	31	16	18	10	10
			実績	件	31	16	18	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—		
	—	目標	—	—	—	—	—		
—	実績	—	—	—	—	—			
—	達成率	%	—	—	—	—			
備考	建築年の経過とともに修繕箇所が増大し相談件数も増えてきており、計画的に修繕を進め、入居者が安心して暮らせる住宅にするためにも住宅供給公社等の委託化を検討していくことが必要と考える。また、平成30年度から活動・生活指標の算出方法について見直しを検討したい。								

事務事業名	サンコーポラス旭ヶ丘住宅管理業務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020304
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	宮坂和登	連絡先	537

期	目標	実績	課題
第1期	・退去による居室の修繕・改修 ・緊急修繕の対応	・退去による居室の改修 1件	・建物の維持管理上、早めの改修や修繕が必要である。
第2期	・屋上改修工事の発注 ・支障木伐採委託の発注	・屋上改修工事発注 ・低木の剪定委託発注	・建物の維持管理上、早めの改修や修繕が必要である。
第3期	・室内改修工事の発注	・室内改修工事の完了 ・屋上改修工事の完了	・年数の経過した風呂釜の修理や取替件数が増えつつある。
第4期	・緊急修繕の対応	・緊急修繕の対応	・年数の経過した風呂釜の修理や取替件数が増えつつある。

事中評価																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨	の	方	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①			向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦																																		
後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨																																		
の	方	縮	小		④	⑧	⑩																																		
方	向	休	廃	止	①																																				
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点		レ			2	レ	レ	レ		1	レ				2	C
チェック		レ			2	レ	レ	レ		1	レ				2	
課題	経年劣化による住宅の痛みが目立つようになっており、こうした劣化による修繕は増加する傾向にある。															記号の定義
																A: 計画どおり事業を進めることが適当
																B: 事業の進め方に改善が必要
																C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
																D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																A
																前年度評価シート整理番号
																05030403

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。						経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	成果	拡	充		②	⑤	⑦	成果	拡	充		②	⑤	⑦	
の	現	状	維持		③	⑥	⑨	レ	③	⑥	⑨	レ	③	⑥	⑨
方	縮	小		④	⑧	⑩	方	縮	小		④	⑧	⑩		
向	休	廃	止	①			向	休	廃	止	①				
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
改革・改善策	老朽化も進んできているので建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に見つけて対応したい。					老朽化も進んできているので建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に見つけて対応したい。									

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		公営住宅用地活用事業			事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	06020303					
担当部署		都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	中村 浩明		連絡先	537				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
			施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実								
			細施策	03	住宅セーフティネットの確保								
			事務事業	03	公営住宅用地活用事業								
	予算事業名	市営住宅管理費			会計コード	001	款	08	項	05	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	当事業は、採択から10年以上経過して継続中であるため、市営住宅ストック総合活用計画を策定し、再評価をした結果建替事業の中止の方針が打ち出されました。国交省に事業中止届提出し受理された。住宅用地の活用について検討が必要になった。												
現状と背景 （どうして）	当事業は、採択から10年以上経過して継続中であるため、市営住宅ストック総合活用計画を策定し、再評価をした結果建替事業の中止の方針が打ち出されました。国交省に事業中止届提出し受理された。住宅用地の活用について検討が必要になった。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
	対象	対象 （直接働きかける）	市民										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	健康で文化的な生活を営むに足る住宅用地を整備して、定住人口の増加に繋げる。											
手段・方法 （どうやって）	民間業者へ住宅用地を売却、民間業者による戸建て住宅用の宅地造成を行う。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		宅地造成（戸建て用）	宅地戸数	戸	住宅新築戸数								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		定住人口を増やす	定住人口の増	%									

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	1,500,000			15,634,209	
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,500,000			15,634,209	
職員数							
正規職員	人	0.10	0.20	0.15	0.40	0.15	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.20	0.15	0.40	0.15	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	27.00	-	-	282.00	20.00	
活動指標	宅地戸数	目標	戸				
		実績	戸				
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	定住人口の増	目標	%				
		実績	%				
	達成率	%	-	-	-		
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-			
備考							

事務事業名	公営住宅用地活用事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	06020303	
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	537

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平屋住宅解体に伴う、移転補償調査 移転交渉	移転補償調査の実施 移転補償契約	
第2期	簡易平屋解体工事入札 簡易平屋住宅解体工事 簡易平屋住宅跡地の一部売却入札参加募集	簡易平屋住宅解体工事入札実施 簡易平屋住宅解体工事実施	解体工事実施後の空き地の利用方法
第3期	土地価格の再検討 不動産鑑定依頼	不動産鑑定評価実施	解体工事実施後の空き地の利用方法
第4期	不動産鑑定評価による、新たな価格による入札 参加募集	不動産鑑定評価による、新たな価格による入札参 加募集の実施	入札方法の検討が必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ		レ	2		レ	レ	レ	1	レ				2	C
課題	<p>ひばりヶ丘建て替え事業の中止を国へ申請してきましたが、ようやく建設中止の承認が得られました。今後は、有効な跡地利用を検討していきます。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030404															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
建て替え事業の中止が承認されたので、地元の意見も聴きながら建て替え事業に代わる利用を検討する。	市営住宅の跡地について、宅地の造成による人口の増加が図られるような土地の売却を検討する。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
方向性	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	地元の意見も聴きながら、定住人口が伸びるな計画をしたい。	土地の売却を進めてきたが、入札参加者が無い状態である。改めて土地鑑定を実施価格の見直しを行いたい。

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	06020312
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両 角 達 郎
				連絡先	539

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	03	民間建築物アスベスト対策事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 02 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	不特定多数の者が利用する民間建築物の壁や柱、天井等に露出して吹付けられてたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図るため、所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去に要する経費に対しての補助を行います。				
	現状と背景 （どうして）	吹付けアスベストがある不特定多数の者が利用する民間建築物を対象として、アスベストの飛散による健康被害を防止する必要があります。しかしながら、所有者の自己資金が必要なことや工事中は休業が必要である等の問題により、工事の実施に至りません。				
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者及びその利用者			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者又は管理者			
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	吹付けアスベストの飛散による健康被害がないまちが形成されている。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者又は管理者が、吹付けアスベストの除去工事を行う場合に補助金を交付する。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助対象事業者への啓蒙	啓蒙回数	回/年	啓蒙回数	2
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		吹付けアスベストのある建築物の減少	除去率	%	除却件数/想定補助対象件数	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	3.00
活動指標	啓蒙回数	目標	回/年	2	2	2
		実績		1	1	1
	達成率	%	50.00	50.00	50.00	50.00
	目標					
-	実績					
	達成率	%	-	-	-	-
-	目標					
	実績					
-	達成率	%	-	-	-	-
	目標					
成果指標	除去率	目標	%	100	100	100
		実績		43	67	67
-	達成率	%	42.86	66.67	66.67	100.00
	目標					
-	実績					
	達成率	%	-	-	-	-
備考	平成27年度から成果指標を変更 除去率 H24 1/7(件)、H25 2/7(件)、H26 3/7(件)、H27 4/6(件)、H28 4/6(件)					

事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	06020312
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両角達郎	連絡先
						539

期	目 標	実 績	課 題
第1期	使用されている吹付け建材にアスベストが含まれているか現状を知る為に、分析調査を行うよう実施の呼びかけを行う。	・補助金交付申請件数0件	建物所有者や管理者がアスベスト対策の必要性について十分認識していない。
第2期	相談や問い合わせの際に、アスベスト対策の必要性について説明し理解していただく。	・アスベストについての相談問い合わせ 2件 ・補助金交付申請件数0件	アスベストらしき建材が使われているが、実際にアスベストが含有されているかわからない。
第3期	相談や問い合わせの際に、アスベスト対策の必要性について説明し理解していただく。分析調査を行い実態を把握していただくよう呼びかける。	・アスベスト対策連絡会議に出席 ・補助金交付申請件数0件	国の方針としてアスベスト対策の推進にあたりアスベスト使用実態の把握と除却に係わる対象建築物が拡張された。
第4期	相談や問い合わせの際に、アスベスト対策の必要性について説明し理解していただく。分析調査を行い実態を把握していただくよう呼びかける。	・不特定多数の者が使用する民間建築物のアスベスト除去についての相談がある。1件 ・補助金交付申請件数0件	アスベスト対策についての国や県の動向を踏まえ、当市の事業制度の改正を検討。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性				
国の方針としてアスベスト対策の推進にあたり、アスベスト使用実態の把握と除却に係わる対象建築物の範囲が広がった。これにより従来より規模の小さい建築物も対象となるため、アスベストが使用されている建築物としてその除去等の対策を進める必要がある。					
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）					
アスベスト除去工事を実施の建築物がある場合は予算措置が必要となるが、今のところ実施予定はない状況です。					
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	吹付けアスベストによる健康被害の防止、生活環境の保全を図るため、建築物の所有者がアスベストの除去を実施しなくてはならないが、所有者の自己資金や工事期間は休業等になるため、除却工事の着工に結び付かない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		アスベスト除去を実施したいので当対策事業補助を利用したいとした相談があった。このような機会をとらえて、対策の実施につなげて行く。アスベスト対策については継続実施して行くことが必要。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	国の方針としてアスベスト対策の推進にあたり、アスベスト使用実態の把握と除却に係わる対象建築物の範囲が広がり従来より規模の小さい建築物も対象となることになった。アスベストの使用実態を把握するには分析調査が必要となりますが、これについて国の補助制度が設けられているので当市の現要綱をそれに沿うよう改正することが考えられる。									
	国の方針としてアスベスト対策の推進にあたり、アスベスト使用実態の把握と除却に係わる対象建築物の範囲が広がり従来より規模の小さい建築物も対象となることになった。アスベストの使用実態を把握するには分析調査が必要となりますが、これについて国の補助制度が設けられているので当市の現要綱をそれに沿うよう改正することが考えられる。									

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	建築確認申請関連事務	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	06020311
担当部署	都市建設部	作成担当者名	両 角 達 郎	連絡先	539

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細施策 04 快適な住環境整備の推進 事務事業 -		
	予算事業名			会計コード 001 款 08 項 05 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			建築物を建築するための事前相談や市の窓口へ提出される建築確認申請や長期優良住宅認定申請の受付窓口業務を行っています。建築確認申請等が提出された場合には、敷地に接する道路の確認、建築する上で関わってくる法令上の必要手続きについて担当部署に照会し、特定行政庁である諏訪建設事務所建築課へ進達します。		
	現状と背景 （どうして）			建築物を建築する場合には、国民の生命、健康及び財産の保護を図りことを目的とした、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた、建築基準法に基づく確認が必要です。		
目 的 的 （ P L A N ）	対象 （誰のために）			建築主、市民		
	対象 （直接働きかける）			建築主、市民		
	意図 （どんな状態にしたいか）			建築基準法や関係法令に関して、必要な指導と助言をすることにより、建築主がスムーズに建築工事に着手できている。		
	手段・方法 （どうやって）			建築基準法の審査に必要となる事項を把握するとともに、関係法令を把握しておくことで、敷地に接する道路の確認後、直ちに諏訪建設事務所建築課へ進達する（遅くても受付日から4日以内に進達する）。また、消防同意が必要なものについては、速やかに消防署へ申請書類を届ける。		
N （ P L A N ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		建築確認申請進達件数	建築確認申請進達数	件	社会情勢により申請件数が変動するため未設定	
		長期優良住宅認定申請書の進達件数	長期優良住宅認定申請書進達数	件	社会情勢により申請件数が変動するため未設定	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	書類提出から地方事務所送付までの時間短縮	書類送付迅速率	%	4日以内に送付した件数÷確認申請提出件数	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	206,167	122,990	111,000	83,358	80,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	206,167	122,990	111,000	83,358	80,000	
職員数	人	0.70	0.80	0.80	0.80	0.80	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.70	0.80	0.80	0.80	0.80	
対象（者）数		421	454	370	332		
延利用（者）数 (b)		446	482	404	371		
単位コスト (a)/(b)	円	462	255	275	225	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	4.00	2.00	2.00	2.00	110.00	
活動指標	建築確認申請進達数	目標	件				
		実績	件	295	319	269	236
	達成率	%	-	-	-	-	-
	長期優良住宅認定申請書進達数	目標	件				
		実績	件	8	62	56	53
	達成率	%	-	-	-	-	-
その他申請書等進達件数	目標	件					
	実績	件	143	101	79	79	80
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	書類送付迅速率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	建築確認申請関連事務	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	06020311	
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両 角 達 郎	連絡先	539

期	目 標	実 績	課 題
第1期	合議先部署の担当者が代わり慣れないうちは合議に時間がかかるおそれがあるため、進行状況に注意を払い4日以内に諏訪建設事務所建築課に書類を進達する。	確認申請進達数70件 累計70件 長期優良住宅認定申請書進達数14件 累計14件 その他申請書等進達数21件 累計21件 4日以内に進達できた。	庁内の事務処理に時間がかかると建設事務所への進達が遅れるので、合議部署の進行状況を確認する。
第2期	年間のうちでもこの時期は提出が集中するため、事務処理が滞ることのないよう、合議先部署と連絡をとり進行状況を確認しながら進める。	確認申請進達数54件 累計124件 長期優良住宅認定申請書進達数15件 累計29件 その他申請書等進達数22件 累計43件 4日以内に進達できた。	提出された書類に不備があると、建設事務所への進達が遅れる場合がある。
第3期	事前相談や問い合わせの際に提出にあたっての注意点と必要書類について説明し、書類の不備を減らす。	確認申請進達数63件 累計187件 長期優良住宅認定申請書進達数11件 累計40件 その他申請書等進達数22件 累計65件 4日以内に進達できた。	確認申請書や長期優良住宅認定申請を提出の際に、進達を急いでほしいとのお客様がある。
第4期	諏訪建設事務所への進達を急ぐ書類については、代理者に持ちまわりしていただくなど一日でも早く進むような方法をとる。	確認申請進達数49件 累計236件 長期優良住宅認定申請書進達数16件 累計56件 その他申請書等進達数14件 累計79件 4日以内に進達できた。	書類の提出先をまちがえ、諏訪建設事務所建築課に提出したケースがあった。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
長期優良住宅認定申請の四半期ごとの件数は10件を超え、第2期の時点で提出された全ての申請書類件数に占める割合は15%弱と確認申請書に次いで多い状況です。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	建築計画段階で市民から建築基準法、民法（主に相隣関係）等に関する相談が多々ある中、法律の規定や法的な考え方を理解したうえで、日々の窓口業務に就き迅速かつ的確な対応を心がける必要があります。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030301															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	法令により定められている申請であり、係わるさまざまな制限を遵守することが必要です。市では計画段階から建築基準法に限らず関係する種々の法令や制限についても指導助言することによって書類不備の問題の解消により、建築確認審査期間の短縮に寄与しています。	法令により定められている申請であり、係わるさまざまな制限を遵守することが必要です。市では計画段階から建築基準法に限らず関係する種々の法令や制限についても指導助言することによって書類不備の問題の解消により、建築確認審査期間の短縮に寄与しています。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充					
		現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持				④		
		縮 小		④	⑧	⑩		縮 小						
		休 廃 止	①					休 廃 止						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改革・改善策	建築基準法に限らず関係する種々の法令や制限についてのさらなる知識の取得に努めます。また、市へ提出された建築確認申請書等を一日でも早く特定行政庁（諏訪建設事務所建築課）へ届けることを日々心がけます。他部署への合議で時間がかかると進達も遅れるため、進行状況に注意を払い連絡をとりながら事務処理を行います。					建築基準法に限らず関係する種々の法令や制限についてのさらなる知識の取得に努めます。また、市へ提出された建築確認申請書等を一日でも早く特定行政庁（諏訪建設事務所建築課）へ届けることを日々心がけます。他部署への合議で時間がかかると進達も遅れるため、進行状況に注意を払い連絡をとりながら事務処理を行います。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	空家等対策事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	06020310
担当部署	都市建設部	作成担当者名	両 角 達 郎	連絡先	539

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細施策 04 快適な住環境整備の推進 事務事業 -		
	予算事業名	空家等対策事業		会計コード 001 款 08 項 05 目 02 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化、社会ニーズの変化及び産業構造の変化に伴い、空家等が年々増加している。このような空家等の中には、適切な管理が行われない結果として安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等の問題により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものがある。今後、空家等の数が増加すれば、それがもたらす問題が一層深刻化することが懸念されることから、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月27日が施行され、市には空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画の作成とその対策の実施が求められています。				
	現状と背景 （どうして）	適切な管理が行われていない空家等は、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響をおよぼしています。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	空家等の所有者、市民				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	空家等の所有者、市民				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図	空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響をおよぼすことがないように適切に管理がされ、活用されている。				
	手 段 ・ 方 法	空家等対策計画を作成し、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態などの空家等について、周辺の建築物や通行者等に対し悪影響をもたらすおそれがあるか否か、悪影響の程度と危険等の切迫性を総合的に判断し、必要に応じ、助言及び指導等を行います。また、適切な管理が行われるよう啓発活動を行います。				
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		空家等の適切な管理のお願い	適切な管理の依頼件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
		空家等の活用方法の意識調査	アンケート調査回答件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
		今後の利用や管理に関する意向調査	意向調査回答件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		空家等の維持管理がされている	維持管理対応件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	

実 施 状 況 （ ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
	D （ ）	事業費等 (a)	円			688,000	475,000	200,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円			688,000	475,000	200,000	
職員数								
正規職員		人	0.20	0.50	0.50	1.00	0.50	
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合計	人	0.20	0.50	0.50	1.00	0.50		
O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円			12.00	9.00	72.00	
	活動 指 標	適切な管理の依頼件数	目標	件				
			実績	件	697	197	25	25
		達成率	%					
		アンケート調査回答件数	目標	件	574			
	実績		件	319				
	達成率	%	55.57					
意向調査回答件数	目標	件		11				
	実績	件		8				
達成率	%		72.73					
成 果 指 標	維持管理対応件数	目標	件			6	5	
		実績	件					
	達成率	%						
	-	目標	件					
実績	件							
達成率	%							
備考								

事務事業名	空家等対策事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	06020310
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両角達郎	連絡先
						539

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・新たな空家対象物件を抽出する ・市民からの空家相談	・空家対象物件を地図上にプロット ・市民からの空家相談に対応	・平成25年度調査の空家物件以外の新たな空家物件を抽出する作業で時間がかかる。
第2期	・新たな空家対象物件を抽出する ・空家の所有者や管理者への啓発活動 ・市民からの空家相談	・空家対象物件を地図上にプロット ・市民からの空家相談に対応	・空家に関する市民からの苦情には、建物以外の内容も寄せられる。中には空家ではないケースもある。
第3期	・抽出した空家対象物件の登記情報を調べる ・空家対象物件の情報をデータ化する ・空き家の所有者や管理者への啓発活動	・登記情報の調査 7地区428件 ・空家対象物件の情報のデータ化 ・空家所有者に破損箇所修理と適切な維持管理を文書により依頼した。	・空き家所有者等に建物修理や庭木等の手入れなど実施依頼の文書を送付するが、なかなか対応してくれない。
第4期	・抽出した空家対象物件の登記情報を調べる ・空家対象物件の情報をデータ化する ・空き家の所有者や管理者への啓発活動	・登記情報の調査 3地区163件 ・空家対象物件の情報のデータ化 ・空家所有者に破損箇所修理と適切な維持管理を文書により依頼した。	・抽出した空家対象物件の使用実態を知る為に現地の調査が必要となる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 市民から空家に関する情報が寄せられますが、多くが苦情であり中には空家ではないケースもあります。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 空家対象物件を把握した後、使用実態を知る為に現地調査を進めます。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	平成28年度に茅野市空家等対策計画を策定しましたので、市民のみなさまに周知するとともに、適切なを促す必要があります。 平成25年度に実施した空き家調査以降、空家等の増加が懸念されることから再調査を実施し、新たな空家等の所有者等へ適切な管理を促す必要があります。また、特定空家等と認められそうな空家等については、必要に応じて現地調査を実施し対策を進めます。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					05030305					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	民間住宅地図業者からご提供いただいた空家の位置情報を基に、平成25年度調査以外の新たな対象物件の拾い出しを行い、登記情報から所有者を把握し、それらをデータとして整備しました。	民間住宅地図業者からご提供いただいた空家の位置情報を基に、平成25年度調査以外の新たな対象物件の拾い出しを行い、登記情報から所有者を把握し、それらをデータとして整備しました。					民間住宅地図業者からご提供いただいた空家の位置情報を基に、平成25年度調査以外の新たな対象物件の拾い出しを行い、登記情報から所有者を把握し、それらをデータとして整備しました。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	新たに拾い出した空家の対象物件について、現地調査によりその使用実態をつかみ空家等にあたるか判断することが必要です。状況の悪い物件については、すぐにも改善対策の実施を促します。	新たに拾い出した空家の対象物件について、現地調査によりその使用実態をつかみ空家等にあたるか判断することが必要です。状況の悪い物件については、すぐにも改善対策の実施を促します。					新たに拾い出した空家の対象物件について、現地調査によりその使用実態をつかみ空家等にあたるか判断することが必要です。状況の悪い物件については、すぐにも改善対策の実施を促します。			

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		安心快適住宅改修事業			事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	06020305					
担当部署		都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両 角 達 郎	連絡先	539					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施 策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実							
				細 策	04	快適な住環境整備の推進							
				事務事業	05	住宅リフォーム促進事業							
	予算事業名	住宅リフォーム促進事業			会計コード	001	款	08	項	05	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。 住宅の安全性・耐久性・快適性など、住宅の改善を図り住み続けられる住まいづくりのため住宅改修の補助を行います。また、本事業を進めることで定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。												
現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。												
目 対 象	受益者 （誰のために）	住宅改修を計画している市民											
	対象 （直接働きかける）	住宅改修を計画している市民											
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。												
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	住宅改修を実施した市民												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		既存住宅の有効活用	安心快適住宅改修工事 実施件数	件	年度の実施目標値を設定				110				
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		安心快適住宅改修工事の実施	実施率	%	住宅リフォーム件数/110				100				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	15,000,000	7,072,000	5,000,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円		7,072,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	15,000,000		5,000,000	6,615,000	6,000,000
	正規職員	人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20
対 象 （ 者 ） 数	延 利 用 （ 者 ） 数 (b)						
	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受 益 者 負 担 額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	267.00	126.00	90.00	119.00	135.00
活 動 指 標	安心快適住宅改修工事 実施件数	目標	150		100	110	120
		実績	150		100	137	120
	達成率	%	100.00	-	100.00	124.55	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	実施率	目標	100		100	110	120
		実績	100		100	125	120
	達成率	%	100.00	-	100.00	113.23	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	安心快適住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	06020305
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両角達郎
				連絡先	539

期	目標	実績	課題
第1期	・市民に安心快適住宅改修補助制度の案内を回覧する。 ・補助金申請の受付から補助金交付の手続きを実施する。	・今年度実施する補助制度についての案内を区長宛文書により各戸回覧した。 ・交付申請件数75件 累計75件 ・完了実績件数31件 累計31件	・第1期時点の目標件数に対する申請件数の割合は68.2%と、当補助制度のニーズは高い。 ・予定工期を過ぎても完了の実績報告がされない案件がある。
第2期	・補助金申請の受付から補助金交付の手続きを実施する。 ・予定工期を過ぎても未実施の申請案件について、工事状況について確認をする。	・交付申請件数53件 累計128件 ・完了実績件数57件 累計88件 ・未実施の申請案件について、工事状況の確認をした。	・第2期時点の目標件数に対する申請件数の割合は116.4%で、既に目標件数を上回っており当補助制度のニーズは高い。 ・空き家住宅改修事業の予算を充てて対応。
第3期	・予定工期を過ぎても完了報告のない申請案件について、工事状況について確認をする。	・交付申請件数12件 累計140件 ・完了実績件数45件 累計133件 ・未実施の申請案件について、工事状況の確認をした。	・第3期時点の目標件数に対する申請件数の割合は127.3%、申請件数に対する完了実績件数の割合は95%とこの時期において多くが完了している状況です。
第4期	・予定工期を過ぎても完了報告のない申請案件について、工事状況について確認し完了報告書。	・交付申請件数0件 累計140件 ・完了実績件数4件 累計137件(3件中止)	・第4期終了時の目標件数に対する完了実績件数の割合は124.5%と当補助制度のニーズは高い。 ・空き家住宅改修事業の予算を充てて対応。当事業の予算配分割合多くすることを検討。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 第2期の時点で申請件数が目標件数を超過しており、人気の高さがうかがえます。今年度はまだ6ヶ月の期間があるので申込みがあると推測されます。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 安心快適住宅改修事業の利用希望者は多いが、新年度も今年度並みの予算で事業を継続する方向です。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	市民が安心して住み続けられる住まい作りと、厳しい経済状況の中、市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図ることを目的に、安心快適住宅改修補助事業を開始した。反響は大きく住みよい住まいづくりと地域経済に寄与していると考えている。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	05030405

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
		住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。					住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡大		
	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			④	
	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止	①				休廃止				
			皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		
改革・改善策	ニーズの高い補助事業制度であり、住宅の居住環境の向上と耐久性や安全性を高め長期間にわたり使用して行けるよう、当事業制度を継続実施することが必要です。					ニーズの高い補助事業制度であり、住宅の居住環境の向上と耐久性や安全性を高め長期間にわたり使用して行けるよう、当事業制度を継続実施することが必要です。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子育て世帯住宅改修事業			事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	06020306
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両角 達郎	連絡先	539
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実	
				細施策	04	快適な住環境整備の推進	
				事務事業	05	住宅リフォーム促進事業	
	予算事業名	住宅リフォーム促進事業			会計コード	001	款
				項	05	目	01
				事業	04		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。市民が安心して出産、子育てができる住環境整備を促進するため、住宅改修の補助を行います。また、本事業を進めることで定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。						
現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。						
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者					住宅改修を計画している子育て世帯
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象					住宅改修を計画している子育て世帯
手段・方法 （ ど う や っ て ）	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。						
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		既存住宅の有効活用	子育て世帯住宅改修工事 実施件数	件	年度の実施目標値を設定		20
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		子育て世帯住宅改修工事の実施	実施率	%	住宅リフォーム件数/20		100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	15,000,000	4,604,000	2,000,000	2,076,000	2,000,000		
財源内訳								
国庫支出金	円		4,604,000					
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	15,000,000		2,000,000	2,076,000	2,000,000		
職員数	人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	267.00	82.00	36.00	37.00	63.00		
D （ ）	活動 指 標	子育て世帯住宅改修工 事 実施件数	目標	件	150	100	20	20
			実績	件	150	47	20	21
	達成率	%	100.00	47.00	100.00	105.00	100.00	
	目標	件						
実績	件							
達成率	%							
O （ ）	成果 指 標	実施率	目標	%	150	100	20	20
			実績	%	150	47	20	21
	達成率	%	100.00	47.00	100.00	105.00	100.00	
	目標	%						
実績	%							
達成率	%							
備考								

事務事業名	子育て世帯住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	06020306
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両角達郎
				連絡先	539

期	目標	実績	課題
第1期	・市民に子育て世帯住宅改修事業補助制度の案内を回覧する。 ・補助金申請の受付から補助金交付の手続きを実施する。	・今年度実施する補助制度についての案内を区長宛文書により各戸回覧した。 ・交付申請件数12件 累計12件 ・完了実績件数 4件 累計 4件	第1期時点の目標件数に対する申請件数の割合は60%で、市民ニーズは高い。
第2期	・補助金申請の受付から補助金交付の手続きを実施する。 ・予定工期を過ぎても未実施の申請案件について、工事実施についての状況を確認する。	・交付申請件数 7件 累計19件 ・完了実績件数 8件 累計12件	第2期時点の目標件数に対する申請件数の割合は95%で、市民ニーズは高い。
第3期	・補助金交付の手続きを実施する。 ・予定工期を過ぎても未実施の申請案件について、工事実施についての状況を確認する。	・交付申請件数 2件 累計21件 ・完了実績件数 7件 累計19件	第3期時点において目標件数に達しており、市民からのニーズはある。
第4期	・完了実績報告書を提出いただき、補助金交付の手続きを実施する。	・交付申請件数 0件 累計21件 ・完了実績件数 2件 累計21件	子育て世帯が補助の対象となるので申請申込み件数は限られるものの、市民からのニーズはある。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 第2期時点での申請件数はほぼ目標件数に近く市民からのニーズがあることがわかる。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 新年度も引き続き今年度並みの予算で事業を継続する方向です。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	子育て世帯が安心して出産および子育てができる住環境を整えることを目的として、子育て世帯住宅改修補助事業を進めております。補助金額を安心快適住宅改修事業より5万円高く設定しているため、子育て世帯を優遇した制度となっております。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030406															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	目標件数は達成され第2期時点で目標件数近くの申請があり、市民からのニーズがあることがわかります。子育ての世帯にとって当補助制度は有用であると共に家族構成の変化に合わせた住みよい住まい作りが進み、さらには地域経済の活性化につながるものです。						目標件数は達成され第2期時点で目標件数近くの申請があり、市民からのニーズがあることがわかります。子育ての世帯にとって当補助制度は有用であると共に家族構成の変化に合わせた住みよい住まい作りが進み、さらには地域経済の活性化につながるものです。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			レ	
方向性	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
方向性	休廃止	①				休廃止				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	実施件数は目標件数を上回り、市民ニーズのあることがうかがえます。当補助制度は子育て世帯が対象となることから実施希望者は限られますが、需要はあるため今後も継続して実施することが妥当です。					実施件数は目標件数を上回り、市民ニーズのあることがうかがえます。当補助制度は子育て世帯が対象となることから実施希望者は限られますが、需要はあるため今後も継続して実施することが妥当です。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	空き家住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	06020307
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両角 達郎
				連絡先	539

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	05	住宅リフォーム促進事業
	予算事業名	住宅リフォーム促進事業			会計コード	001 款 08 項 05 目 01 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。 本事業は、空き家へ定住を希望する者に住宅改修の補助を行い、空き家の減少及び定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	対象 受益者 （誰のために）	自己所有の空き家所有者または「楽ちの空き家バンク」に登録された空き家取得者等で改修工事を計画する者			
		対象 （直接働きかける）	自己所有の空き家所有者または「楽ちの空き家バンク」に登録された空き家取得者等で改修工事を計画する者			
	手段・方法 （どうやって）	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		既存住宅の有効活用	空き家住宅改修実施件数	件	年度の実施目標値を設定	8
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		空き家住宅改修工事の実施	実施率	%	住宅リフォーム件数/8	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		2,250,000	2,500,000	1,000,000	1,500,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		1,500,000				
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		750,000	2,500,000	1,000,000	1,500,000	
職員数	人		0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人		0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	40.00	45.00	18.00	54.00	
D （ ）	活動指標	空き家住宅改修実施件数	目標	16	10	8	6
			実績	9	8	4	6
	達成率	%	56.25	80.00	50.00	100.00	
	達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	実施率	目標	16	10	8	6
			実績	9	8	4	6
	達成率	%	56.25	80.00	50.00	100.00	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	空き家住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	06020307
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	両角達郎
				連絡先	539

期	目標	実績	課題
第1期	・市民に空き家住宅改修事業補助制度の案内を回覧する。 ・補助金申請の受付から補助金交付の手続きを実施する。	・今年度実施する補助制度についての案内を区長宛文書により各戸回覧した。 ・交付申請件数 1件 累計 1件 ・完了実績件数 0件 累計 0件	・空き家住宅の改修工事を行い居住するとなると、ハードルが高いため申請件数が少ない。
第2期	・引続き補助金申請の受付から補助金交付の手続きを実施する。	・交付申請件数 0件 累計 1件 ・完了実績件数 1件 累計 1件	・補助制度についての問い合わせや相談はあるが、ハードルが高いため申請件数が伸びない。
第3期	・引続き補助金申請の受付を実施するが、ニーズの高い安心快適住宅改修事業にいくらか予算を充てる。	・交付申請件数 1件 累計 2件 ・完了実績件数 1件 累計 2件	・空き家住宅の改修工事には工事期間が長くかかることが予想されるため、早めに申請してもらう。
第4期	・申請の受付から補助金交付の手続きを実施する。 ・年度末近くの申請受付には、工事の完了時期について注意する。	・交付申請件数 2件 累計 4件 ・完了実績件数 2件 累計 4件	・年度末近くの申請については、工事の完了時期に注意をし年度内に完了報告書を提出していた。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 空き家住宅改修事業は、工事費用が高額となる為か申請件数が少ない。中古住宅市場は限られ、空き家の改修工事を実施して居住しようとする人は少ないものと推測される。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 実施件数は限られるものの、空き家住宅を有効に活用していただくために今後も事業を継続実施して行きます。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	市民が安心して住み続けられる住まい作りと、厳しい経済状況の中、市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図ることを目的として、空き家住宅改修補助事業を進めています。住みよい住まいづくりと地域経済に寄与していると考えます。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030407															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	課題	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知及び宅建協会等と連携していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡充										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	空き家住宅改修事業は、中古住宅市場が限られ改修工事費用が高額となる為か実施件数は少なく、高額な費用をかけて空き家の改修工事を実施するよりも新築住宅に住むほうがよいと考える人が多いものと推測されます。空き家住宅を改修し居住していただくことにより、地域の住環境が維持され活性化につながります。当事業制度の案内を続けて市民の認知度を上げ継続して事業を実施することにより事業効果を高めて行きます。									
	空き家住宅改修事業は、中古住宅市場が限られ改修工事費用が高額となる為か実施件数は少なく、高額な費用をかけて空き家の改修工事を実施するよりも新築住宅に住むほうがよいと考える人が多いものと推測されます。空き家住宅を改修し居住していただくことにより、地域の住環境が維持され活性化につながります。当事業制度の案内を続けて市民の認知度を上げ継続して事業を実施することにより事業効果を高めて行きます。									

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公共施設等総合管理計画の運用・進行政管理事務	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	01040116
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	作成担当者名	東 城 真 平
				連絡先	164

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
			施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実			
			細施策 05 利用しやすい公共施設の提供			
			事務事業 02 公共施設白書策定事業			
予算事業名	公共施設整備事業			会計コード 001 款 02 項 01 目 05 事業 05		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在、耐用年数を過ぎた公共建築物や、経年劣化した施設及び設備の建替えや改修が必要になってきている。市民が利用しやすい公共施設にすることはもちろん、建築物のライフサイクルコストの低減や使用年数の長い建築物にする必要がある。公共施設の現状や実態について、横断的に把握し、子どもから高齢者までが安心して満足して利用できる公共施設の適切な維持管理、有効活用、更新時期の適正化等に関する公共施設等総合管理計画や施設類型ごとの個別計画に基づき施設管理を行う。					
現状と背景 （どうして）	厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。					
対象	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	職員、市民				
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	公共施設等総合管理計画を策定し、統一した観点からの公共施設の建設や改修を行うことで、将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供していけるような公共施設の適切な維持管理、有効活用を目指す。				
手段・方法 （どうやって）	公共施設等総合管理計画に基づく下記の取組を行います。 ①安全・安心の確保のため、施設管理者による日常的な点検の実施していただくための説明会を開催し、危険箇所の早期改善を促します。②公共施設等を長期間に使用するため、躯体の保全を重視し、屋根や外壁について施設の優先順位付けを行い、計画的に修繕工事を行います。③施設類型ごとの個別施設計画の策定を進めます。④煙突用断熱材や保温材のアスベスト調査を進めます。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		個別計画の策定	策定率	%	策定施設数÷主要公共施設数（109施設）	100
		日常的な定期点検説明会の開催	説明会開催回数	回		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		長寿命化のため屋根外壁修繕工事実施率	屋根外壁修繕工事実施率	%	予算額に対する実施額の割合	100
		公共施設の延べ床面積の縮減	縮減率	%	累計縮減面積÷H27年度末延べ床面積（288,935.25㎡）※	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				514,048	1,394,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				514,048	1,394,000	
職員数	人				0.77		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.77		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	9.00	25.00	
D 活 動 指 標	策定率	目標	%		30	30	
		実績	%		30	30	
	説明会開催回数	目標	回			1	1
		実績	回			1	1
	-	達成率	%	-	-	100.00	100.00
		目標	-				
達成率	実績	%	-	-	100.00	100.00	
	目標	%					
O 成 果 指 標	屋根外壁修繕工事実施率	目標	%		100	100	
		実績	%		94	100	
	達成率	%	-	-	0.94	100.00	
	目標	%					
縮減率	実績	%			0.08	-	
	目標	%					
達成率	%	-	-	-	-		

※ 縮減率の目標値については、今後検討します。

事務事業名	公共施設等総合管理計画の運用・進行政管理事務	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	01040116	
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	作成担当者名	東城 真平	連絡先	164

期	目標	実績	課題
第1期	日常的な定期点検に関する説明会を開催する。 個別施設計画の作成方針を検討する。	日常的な定期点検に関する説明会を開催した。 職員をメンバーとする、公共施設等総合管理計画推進委員会を組織した。 公共施設予約システムを利用している施設の稼働率を見える化した。	
第2期	施設評価を担当課に依頼する。	施設評価に関する説明会を開催し、評価を依頼した。 屋根・外壁の状況を把握し、修繕工事の優先順位付けを行った。 公共施設等総合管理計画推進委員会のメンバーを対象とした、外部有識者による研修会を実施した。	
第3期	施設評価表をまとめる。	外部有識者による評価をお願いするため、施設の現地調査を行った。	
第4期	施設評価を行った担当課との意見交換を行う	施設評価を行った担当課及び外部有識者との意見交換を実施した。	ワークショップの開催や関係団体との意見交換など、合意形成に向けた取組方法を検討する必要がある。 煙突用断熱材や保温材のアスベスト調査を進める必要がある。

事中評価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 外部有識者の研修を受けるなかで、まずは庁内での共通認識の形成のために、施設カルテを再確認し、公開していく必要があります。 個別施設計画を作成するうえで、市民との合意形成が必要なことから、外部有識者による第三者の意見が必要だと感じている。	今後の方向性																														
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 外部有識者にアドバイスをいただきながら、シンポジウムやワークショップの開催を検討、実施したい。	方向性																														
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡大					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																											
拡大																															
現状維持	③	⑥	⑨																												
縮小	④	⑧	⑩																												
休廃止	①																														
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																															

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	将来的に、人口減少等により厳しい財政状況が見込まれることから、個々の施設毎に、施設総量の縮減や効率的かつ効果的な運営とするための民間活力の導入、受益者負担の適正化などの課題を整理していく必要がある。															記号の定義	
																A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要	
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	01040127

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	職員をメンバーとする公共施設等総合管理計画推進委員会を組織し、問題意識を共有するとともに、個々の施設について、将来的に施策をどうするかということと併せ、施設の安全性、必要性、有効性、効率性の観点から、施設評価を進めています。 また、外部有識者による施設評価支援をお願いすることとしました。						職員をメンバーとする公共施設等総合管理計画推進委員会を組織し、問題意識を共有するとともに、個々の施設について、将来的に施策をどうするかということと併せ、施設の安全性、必要性、有効性、効率性の観点から、施設評価を進めています。 また、外部有識者による施設評価支援をお願いすることとしました。				
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後							
	成果の方向性	拡大		②	⑤	レ	⑦				レ		
現状維持			③	⑥		⑨							
縮小			④	⑧		⑩							
休廃止	①												
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						
改革・改善策	個々の施設の将来的な方向性について、外部有識者による評価を踏まえ、庁内で議論し、合意形成を目指します。 また、ワークショップを開催し、市民のみなさんにも一緒に考えていただく機会や、関連団体との意見交換について検討します。					個々の施設の将来的な方向性について、外部有識者による評価を踏まえ、庁内で議論し、合意形成を目指します。 また、ワークショップを開催し、市民のみなさんにも一緒に考えていただく機会や、関連団体との意見交換について検討します。							

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内 俊彦
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁内建物営繕建築設計業務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05030302
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	作成担当者名	竹村 真一郎
				連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実	
				細施策	05	利用しやすい公共施設の提供	
				事務事業	01	公共施設設計委託業務	
	予算事業名	公共施設営繕事業費			会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 05	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	庁内建築営繕工事の設計監理。各担当課より、設計・監理・予算見積の依頼を受け、状況に応じて設計事務所委託・施工者見積・庁内設計を行っています。状況によっては、依頼を受け、設計・工事の定例会議に出席しています。					
	現状と背景 （どうして）	各担当部署で依頼した業者見積をもとに予算が決定されてしまうため、適正な工事内容になっていない場合、実施段階で予算の不足が生じてしまう可能性があります。茅野市設計事務所協会に設計依頼をする際にも工事内容の把握がしきれない部分があるため打合せ窓口が複数になってしまい円滑に設計が進まない状況も見られます。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 施設管理者				
		対象 （直接働きかける）	施設管理者				
		意図	施設設置・管理者と必要な工事等の情報共有が図られ、適正な工事内容に基づいた、不足のない予算措置がされている。施設の新築・改修・保全の計画が効率的かつ適切に実行されている。				
	手段・方法 （どうやって）	現状の問題点を各担当者に周知し、予算額を決定する前に、施設管理係で検討（1.業者見積依頼 2.設計事務所依頼 3.独自設計）を行い、より精度の高い予算見積をします。緊急に工事が必要な場合は、業者見積を施設管理係で内容をチェックすることで、過不足を少なくします。また、初期の段階（予算見積）に十分な検討を行うことにより工事金額の低減、実施設計時の負担軽減（業務人日数の削減=設計委託料の低減）できる可能性があります。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	建築営繕工事（建築工事見積）関与件数	営繕工事関与件数	件	建築営繕工事依頼件数	50
			市内設計事務所委託件数	設計事務所委託件数	件		10
		庁内設計件数	庁内設計件数	件		40	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			実施工事関与率	実施工事関与率	%	実施工事関与件数÷年間入札件数（財政課入札）	50

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	334,800	572,724	950,400	351,000	1,500,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	334,800	572,724	950,400	351,000	1,500,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.70	0.40	0.50	0.90		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.70	0.40	0.50	0.90		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	6.00	10.00	17.00	6.00	27.00	
D （ ）	活動指標	営繕工事関与件数	目標	件	50	50	50
			実績	件	18	37	44
		達成率	%	36.00	74.00	88.00	110.00
	設計事務所委託件数	目標	件	20	20	20	20
		実績	件	2	3	5	3
		達成率	%	10.00	15.00	25.00	15.00
庁内設計件数	目標	件	30	30	30	30	
	実績	件	16	32	34	52	
	達成率	%	53.33	106.67	113.33	173.33	173.33
O （ ）	成果指標	実施工事関与率	目標	%	50	50	50
			実績	%	28	23	21
	達成率	%	55.81	45.71	42.42	94.00	94.00
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成26年度から成果指標を変更 実施工事関与率 H26 12/43(件)、H27 16/70(件)、H28 14/66(件)、H29 48/102(件)						

事務事業名	庁内建物営繕建築設計業務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	05030302
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	作成担当者名	竹村真一郎	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	依頼課からの要望を反映させた設計内容となるよう、現場を確認し打合せ等を行う。公共施設の日常点検説明会を実施する。	設計物件について、23件の依頼があり、うち18件について、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめた。また、工事監理については、3件行っている。公共施設日常点検の説明会を実施した。	各施設からの日常点検資料の内容確認と、工事設計・監理等の作業スケジュール調整。
第2期	依頼課からの要望を反映させた設計内容となるよう、現場を確認し打合せ等を行う。公共施設の来年度の修繕計画(主に屋根外壁)を作成する。	設計物件について、第2期に14件(合計37件)の依頼があり、うち27件について、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめた。また、監理や監修については、6件完了し、4件監理途中、5件監理予定。公共施設の日常点検を精査した上で、修繕計画を作成した。	改修工事の設計・監理等や予算見積と、公共施設の修繕計画作成の作業に対して、作業スケジュールが重なる時が多数有、職員一人に対応することが困難な場合がある。(昨年の設計物件=44件 今年度現時点での依頼件数=37件)
第3期	依頼課からの要望を反映させた設計内容となるよう、現場を確認し打合せ等を行う。公共施設の来年度の修繕計画を、施設の主管課に説明する。	設計物件について、第3期に9件(合計46件)の依頼があり、設計をまとめた。工事監理・委託業務監督物件について、9件(合計19件)の依頼があり、うち9件は完了(合計15件完了)し、竣工図等の整えに配慮した。また、4件について監理等が途中。公共施設の来年度の修繕計画を、施設の主管課に説明した。	3期の前半は、2期同様に作業スケジュールが重なる時が多数有。公共施設の日常点検の内容精査の量が非常に多く、見きれていない施設がある。
第4期	竣工図や使用材料の仕様等の図書が適切に行われるよう、工事監理に取組む。次年度早々に発注が予定されている事業(委託業務や工事)について、予算決定次第、主管課と相談し設計を行う。	設計物件について、第4期に8件(合計54件)の依頼があり、設計をまとめた(内、3件は来年度早々に発注予定物件)。工事監理・委託業務監督物件について、3件(合計22件)の依頼があり、竣工図等の整えに配慮した。	竣工図面が無い施設があるため、改修工事の設計が円滑に進まないことがある。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性	②	⑤	⑦	
改修工事の設計・監理や予算見積と、公共施設の修繕計画作成の作業に対して、作業スケジュールが重なる時が多数有、職員一人に対応することが困難な場合がある。(昨年の設計物件=44件 今年度現時点での依頼件数=37件)		③	⑥	⑨	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩	
庁内営繕の件数と、公共施設等総合管理計画に基づく修繕計画の件数が多いため、作業分担の調整や、担当する職員の増員が必要だと思います。また、建築系の職員募集を、来年度以降も継続をお願いしたい。竣工図のデジタルデータ化を行い、効率的な作業環境を整備したい。		①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	<p>市内の公共施設数が非常に多いため、各施設の其々の計画(新築・改修・保全の計画)を適切に対応していくためには、担当する建築系職員の数が現状よりも必要だと思います。現状は、施設管理係の建築系職員(1人)が市内の公共施設について相談や依頼を受けますが、職員数に対して施設数が非常に多いため、物件毎に関われる時間が限られています。また、基本構想・基本設計・実施設計・工事などのスケジュールで進む事業の場合は、改修・修繕工事とは異なり、事業を進めるために建築の専門的な知識等が必要となりますが、現状は主管課の事務系職員のみが主体的に事業を進めており、事業がスムーズに進んでいない様に感じられる場合があります。建築系職員が増えれば、現状よりも他課の事務系職員との営繕に関われる内容が向上し、事業が今よりもスムーズに進むと思われれます。実施設計や工事監理の委託業務に関して、技術力が低いと感じられる設計事務所があるため、今後は、業務の品質確保や技術力向上に考慮して、長野県でも行っている委託業務成績評価が必要だと思います。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	05030304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	各工事について、依頼課からの要望を反映させた設計及び工事内容となつたと思われれます。ただし、規模の大きい工事については、もう少し関わりがもてれば事業がスムーズに進むと思われれますが、依頼数が非常に多いため、望ましい形での関わりが困難でした。公共施設の日常点検の内容精査の量が非常に多く、見きれていない施設がある。	各工事について、依頼課からの要望を反映させた設計及び工事内容となつたと思われれます。ただし、規模の大きい工事については、もう少し関わりがもてれば事業がスムーズに進むと思われれますが、依頼数が非常に多いため、望ましい形での関わりが困難でした。公共施設の日常点検の内容精査の量が非常に多く、見きれていない施設がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				⑨
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				⑩
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	公共施設の数が多いため、施設の日常点検の精査や、各施設の改修工事設計等を効率的に対応できるよう、作業スケジュール調整などに取組みます。					公共施設の数が多いため、施設の日常点検の精査や、各施設の改修工事設計等を効率的に対応できるよう、作業スケジュール調整などに取組みます。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	住宅団地販売促進事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	06020308
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	中村 浩明
				連絡先	537

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細施策 04 快適な住環境整備の推進 事務事業 -		
	予算事業名	住宅団地管理費		会計コード 001 款 08 項 05 目 03 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	グリーンヒルズヴィレッジ及び旭ヶ丘住宅団地へ自ら居住する目的で土地を購入し住宅を新築した子育て世帯を支援することにより、定住人口の増加による地域の活性化を図る。				
	現状と背景 （どうして）	平成26年3月31日に茅野市土地開発公社が解散し、保有していた土地が茅野市へ代物弁済され、茅野市の所有となったことから早期売却が求められる。				
目的	対象 （誰のために）	土地購入希望者紹介者 土地を購入し住宅を新築する子育て世帯				
	対象 （直接働きかける）	土地の購入検討者及び土地を購入し住宅を新築する子育て世帯				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意図	住宅の新築が増えることにより、地域活性化及び人口増に繋げる。				
	手段・方法 （どうやって）	土地購入希望者を茅野市に紹介した者に対して紹介料の交付を行う。土地を購入し住宅の建築を検討している、子育て世帯に対し住宅建築補助金制度についての、情報提供を行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		インターネットポータルサイトによる情報提供	Yahoo不動産アクセス件数	数	H29で解約	1,000
		チラシの配布	チラシ配布部数	部	イベント等への参加によるチラシの配布	700
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金申請件数	申請件数	件	補助金交付件数	3
		謝礼金申請件数	申請件数	件	謝礼金交付件数	9

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		10,615,000	3,000,000	7,246,558	12,032,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円				1,077,046	1,077,000
一般財源	円		10,615,000	3,000,000	6,169,512	10,955,000
職員数	人		0.20	0.30	0.60	0.60
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人		0.20	0.30	0.60	0.60
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	190.00	54.00	131.00	299.00
D O （ ）	活動指標	Yahoo不動産アクセス件数	目標 数		1,000	1,200
		実績 数				-
		達成率 %		-	-	#VALUE!
	チラシ配布部数	目標 部		700	700	700
		実績 部		800	700	0
		達成率 %		-	114.29	100.00
現地案内件数	目標 回		4	4	5	
	実績 回		2	4	0	
	達成率 %		-	50.00	100.00	0.00
成果指標	申請件数	目標 件		13	3	
		実績 件		2	2	
	達成率 %		-	15.38	66.67	33.33
申請件数	目標 件				9	
	実績 件				1	
達成率 %					11.11	

備考
 ・05030408「住宅団地販売促進事業 茅野市住宅新築補助金事業」と05030409「住宅団地販売促進事業 分譲住宅地販売促進事業」を見直し、平成29年度から1事業として評価。
 ・H30から指標見直しのため、未記入。

事務事業名	住宅団地販売促進事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	06020308
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	中村 浩明
				連絡先	537

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・移住セミナー参加によるグリーンヒルズのPR ・グリーンヒルズヴィレッジ役員へ価格についての説明会 ・ポスター掲示依頼	・移住セミナー参加によるグリーンヒルズのPR ・グリーンヒルズヴィレッジ役員へ価格についての説明会開催 ポスター掲示依頼(市関連施設等)	・ポスターの掲示場所をし市施設以外へ依頼するのは難しい。
第2期	・グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会 ・他市町村が販売している販売価格の調査 ・移住セミナー参加によるグリーンヒルズのPR	・グリーンヒルズ現地説明会実施 ・移住セミナー参加によるグリーンヒルズのPR	・新たな販売方法の検討
第3期	・グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会 ・移住セミナー参加によるグリーンヒルズのPR ・グリーンヒルズの販売価格協議 ・不動産鑑定	・不動産鑑定の実施 ・グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会 ・移住セミナーでのPR活動の実施	
第4期	・販売価格改定 ・ポスター、チラシの変更 ・価格改定に伴う地元説明会 ・移住セミナー参加によるグリーンヒルズのPR	・価格改定に伴う地元説明会の実施 ・販売価格改定による新たな価格での販売開始 ・ポスター、チラシの作成 ・移住セミナーでのPR活動	・価格改定に伴い、新たな販売戦略を検討し実施していく必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 グリーンヒルズヴィレッジの土地価格が、平成19年に行った以後改定を行っていないため、実勢価格と大きな開きがあるため、不動産鑑定を依頼し、新たな土地価格で販売する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 販売に向けての新たな手段と方法を検討。販売PRのための予算増が必要となる。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック		レ	レ	レ	1			レ		3				レ	3	B					
グリーンヒルズヴィレッジは平成19年に、旭ヶ丘住宅団地は平成24年に価格改定を行っていますが、期待していただけた販売効果は見られませんでした。また、グリーンヒルズヴィレッジについては、購入希望者の多くが首都圏等にお住まいの方が多くことから、インターネットを利用した不動産ポータルサイトYahoo不動産を利用した宣伝を行っていますが、情報を見る方はいますが、販売には結び付きません。また、旭ヶ丘住宅団地については、地元を中心とした、販売PR方法を検討。 ・GHVの販売に当たり、区画境界杭の再設置、区画内に植樹された樹木撤去など区画の整備が必要。 ・販売に当たって老朽化した道路や公園の整備、成長して支障をきたしている樹木の伐採などの環境整備が必要。また、地元自治会の受入体制整備のために価格改定に対する不満解消策が必要であるが、そのためにも環境整備は必要。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																05030311					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性			
改革・改善策	・販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加を含めた新たなPR方法を検討し宅地の販売に結び付ける。 ・課題となっている区画の整備、自治会と協働してGHV全体の環境整備を進める。					・販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加を含めた新たなPR方法を検討し実施していく。 ・課題となっている区画の整備、自治会と協働してGHV全体の環境整備を進める。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------